

特別展望

国土の保全・再生のための新しい事業創造への期待

—地域再生のための処方箋（その2）—

IGS 日本支部支部長 三木 博史

1. はじめに

この原稿を書いている時点で、東日本大震災から1ヶ月半が過ぎました。確かな日常が一瞬にして失われ、不条理で危うい非日常と向き合わざるを得ない状況にあります。まだ原発の放射能汚染の危機もこれからが正念場ですし、被災地もほとんど壊滅状態のままです。これから、現実起こったことをよく見極めたうえで、これは我々日本人全体に突きつけられた危機と認識し、たくましく、復興と新たな危機への備えに最善を尽くさなければなりません。

加えて、今回の被災地の復興支援や放射能汚染に対する危機管理もさることながら、新たな東海・東南海・南海地震や首都直下地震をはじめ、これから頻発するおそれがあると言われている諸々の自然災害への備えも気がかりです。いまは、住まい方を含め、「危機への備え」を根本的に見直すべき「天の時」ではないかと改めて認識しております。

そして、こういうときだからこそ、「希望」を生み出し、それを共有する場を創造し、「希望」を持ち続けることが大事です。地域の自助・共助を再生し、新しい生き方(ライフスタイル)を創造することです。心の輪を広げながら、希望を描き、その実現のために、あわてず、じっくりと、平常心で取り組んでまいりましょう。

本稿は、前報¹⁾に引き続き、国土の保全・再生を切り口とした「地域再生のための処方箋」の参考になると思われる最近の文献のいくつかを編集したものです。新しい事業創造や「希望」を生み出すための一助になれば幸いです。

2. わたくしたちは、負けない / 日本の本当の富²⁾

わたくしたち日本人は、世界屈指の震災大国に住んでいます。歴史的に何度も震災に打ちのめされ、そして復興すること続けてきたわけです。まさに、それこそが日本人のアイデンティティであり、大石久和氏が言う「震災史観」です。わたくしたちは、遠い祖先の時代から震災の脅威に直面し、実際に震災に会い、懸命に復興しながらこの列島に世界に誇るべき文化、歴史をもつ国家を築き上げました。何度震災等の自然災害に直面しても、物事を投げ出さず、ひたむきに新たな生活空間、それも過去よりも素晴らしい生活空間を築きあげた日本人たちの子孫こそが、わたくしたちなのです。

英紙「がんばれ、日本。がんばれ、東北」、ウォール・ストリート・ジャーナル「不屈の日本」、中国紙「日本人の冷静さを絶賛「マナー世界」の声も」。ありがとう、でも、大きなお世話です。わたくしたち日本人は、何千年もこの震災多き日本を愛し、崩壊した街並みを再建することを続けてきたのです。

さて、国の富、すなわち「国富」が何かと言え、企業の設備投資の結果としての「生産資産」、土地や地下資源などの「有形非生産資産」、そして「対外純資産」(純資産)の集まりです。特に、日本のような経常収支黒字国、対外純資産国の場合、「お金」は国家全体で見ると富とはいえません。皆さんに銀行預金があった場合、それはもちろん皆さんにとっては富(資産)ですが、銀行にとっては負債です。国家全体で見ると、資産と負債が同額になり、相殺されてしまいます。

本当の富とは、お金では在りません。そもそも定義からして、国富は、生産資産、有形非生産資産、対外純資産であり、金融資産は入っていないのです。

ところで、「有形非生産資産」という国富は、土地や地下資源、さらには漁場ですので、その国の国土の基本条件として、初めから備えているものです。これを拡大するのは、なかなか大変です。土地を増やすには、戦争以外にはあまり手段がありませんので。

しかし、「生産資産」は違います。「生産資産」という国富は、その国の国民が汗水たらして働いた結果、産まれた国富なのです。すなわち、日本の過剰供給能力の裏づけとなっている強大な生産資産は、わたくしたち日本国民の労働の成果なのです。ちなみに、「対外純資産」は経常収支黒字の結果であり、やはり日本の過剰供給能力が動いた結果でもあります。

すなわち、よく言われる「日本国民こそ、日本の宝」「日本国民こそ、本当の日本の富」といったフレーズは、経済統計や国富の定義から見ても、全くその通りなのです。

現在、株価が大暴落したにも関わらず、通貨、為替レートは高くなっています。普通の国であれば、この種の災害があった場合は、株式、国債、通貨がまとめて暴落するトリプル安の状況になり、キャピタルフライト(国内からの資金逃避)が発生します。ところが、日本の通貨はびくともしません。なぜならば、上記の日本の強大な生産資産こそが日本円の価値の裏づけであり、今回の危機においても、日本の供給能力は十分に急増した需要に対応できると、マーケットは理解しているためです。

阪神大震災の被害総額は、最終的には15兆円規模に上りました。今回の東日本大震災の被害は、少なくとも阪神大震災の二倍規模に達するのは確実です。すなわち、30兆円規模の対策が必要なのです。今の日本には需要があるのです！この需要を満たすために、国内に過剰になっている供給能力を活用する。そのために、政府が通貨を発行する。この国家として当たり前の機能を、いい加減、日本国民は思い出さなければなりません。

3. ロハスでよみがえる日本再生プログラム³⁾

「ロハス」(LOHAS)とは、健康と持続可能性を重視するライフスタイル(Lifestyles of Health and Sustainability)を意味します。具体的には、自然食品、自然農法、スローフード、スローライフ、環境にやさしい家、グリーンな都市計画、景観の復元、グリーンな交通手段、代替エネルギー、再生エネルギー、省エネルギー、リサイクル、社会的責任投資等々、非常に幅広い分野でロハスの考え方や実践が浸透しつつあり、無限に広がる産業の裾野があります。

ロハスは、「低エネルギー消費社会」を目指します。現在の仕事や生活にかかるエネルギーの量を減らしていくと、地球環境への負荷が減り、より自然に近い生活が生まれ、何事もスローペースになり、身体もよく動かすようになり、精神的にも余裕が生まれます。ロハスに目覚めた草の根の人々が自立的、社会的に行動を起こし、各分野で専門知識を高め、経験を積み、信頼関係

に基づくネットワークを築きながら、**ライフスタイルを進化**させていきます。

共生社会での企業は、単に製品をつくって世の中に送り出すだけではなく、人を雇い、教えて、顧客、地域、そして取引先と末永く共生していくべき存在になります。その経営の基本は、「御用達」（賢い選択を信頼のおける人に頼む）であり、「あつらえ」提供する経営スタイルに進化していきます。

「日本再生プログラム」の核心部分はロハスです。

- 1) 「日本列島復元 10 カ年計画」：国土の徹底的な「大掃除」と「安全対策」（不要となった構造物の解体撤去、土壌や河川、湖沼、海の徹底的な浄化、広葉樹への植林のやり直し、抜本的な防災対策など）。
- 2) 「新ディスカバージャパン・観光立国 10 カ年計画」：全国一斉に観光立国に向けた地域興し事業を展開します（その土地にもっとも適した生業、産業を確立し、適地適作、地産地消、天産自給の推進、新たな産業、企業誘致、地域の人材開発、観光地の整備、景観の復元、失われた日本のよさを地域単位で復元していくこと）。
- 3) 「土から始まる個人経済復興 10 カ年計画」：国民全体に多目的農業を普及します（失業しても最低限のものを自分でつくって食べられる農業の義務教育化による、安心して失業できる環境づくり）。
- 4) 「投資銀行」の設立：すべてのインフラ整備と民間産業の育成を行うための資金を広く国民から調達し、すばらしい資産として未来に残します（かつての日本興業銀行のように、資金を一般から集めて、それを長期で安定的に貸し付け、中長期的な産業と国家の発展を支えます。国民資産を「健康を保ちながら楽しく長生きするため」「次の世代を育てるため」に投資します）。
- 5) 「新たなユーラシア戦略」、「新品質向上戦略」、「持続的経営会計システム」：新たな経済交流と市場の開拓、すべての産業で品質向上に向けた取り組みの強化、持続可能性の高い経営を誘導する会計制度を実現します。

4. 行政の解体と再生—日本の“公共”を再構築する⁴⁾

これからは、政府とともに、NPO、企業、そして地域社会や個人が「公共」を分担する時代になります。人材、設備、ノウハウなど行政や企業経営に必要な資源は、もはや組織の中だけではまかなえないし、また中にじっとしていません。経営学でいう「経営資源の流動化」が始まっています。

「民による公益の追求」の形態には、1) CSR（企業の社会的責任）や SRI（社会責任投資）、2) 社会企業、3) 公益法人改革の動きがあります。広い意味での行政の解体と再生は、公共施設の民間企業への売却や管理運営の外部委託、管理運営アドバイザーの企業からの招聘、企業経営手法の導入など、既に始まっています。

特に、2003年に誕生した「指定管理者制度」は、施設全体の管理、そして施設が提供する公共サービスそのものを、民間の手にゆだねることを可能にしました。議会の議決を経て、自治体との協定により、企業だけでなく、町内会・自治会やNPOなどの団体が指定されることもあります。そして、地方自治体のあらゆる施設が対象になるため、その市場性は群を抜いています。

「社会企業」（設立当初から公共性や社会的価値の追求を目的とする企業）では、形式的には株

を創出するとともに、環境の保護や修復にも貢献することを目的に、農村部市場向けに標準化された低価格製品（屋根、圧縮土製ブロック、焼成レンガ、リサイクル紙、手織り布、調理用コンロ、レンガプレス装置、雑草や農業廃棄物を燃料とするバイオマス発電機、持ち運び可能な汚染監視キット、砂防ダムなど 50 万種以上の持続可能な生活の道具）をつくるための機械を開発します。マイクロコンクリート屋根瓦キット（単純な機械 1 台と関連ツール）を使えば 5 人分の雇用が確保でき、数千人の顧客に低価格の屋根瓦を提供できます。

- ・東アフリカ（ケニア）で活動する「キックスタート」：低価格機械を大量生産するためのツールを開発し、地元メーカーを指導して大規模生産にあたらせます。そして、メーカーから機械を買い取り、貧しい起業家たちに販売します。「足踏み式散水ポンプ」など。

7. おわりに

以上から、「共生」と「新しい公共」が 21 世紀の新しい潮流のキーワードであると言えます。これからは、従来にも増して、皆が草の根のようにつながって、自然や周りの人々と共生する知恵を出しながら、持続可能な地域自給圏の再生を目指し、たくましく生き延びていかなければなりません。いま我々は「現代のローマ帝国崩壊」とも言うべき時代に直面しており、これから来る乱世においては、個人も企業も地域社会も国家も、「裸一貫の生活力」を取り戻すことが大事です。そうしたヒントが、本稿で紹介した文献のなかにぎっしりとつまっています。

参考文献：

- 1) 三木博史：国土の保全・再生のための新しい事業創造への期待—地域再生のための処方箋—、ジオシンセティックス技術情報、Vol.26, No.1, 2010.3, pp.1-4.
- 2) ブルーオーシャン 2 | 三橋貴明オフィシャルブログ「新世紀のビッグブラザーへ blog」(2011 年 3 月 14 日ならびに 3 月 16 日付記事) より抜粋
- 3) 藤原直哉：ロハスでよみがえる日本再生プログラム、(有) 万来舎、2007.5
- 4) 上山信一、桧森隆一：行政の解体と再生—日本の“公共”を再構築する、東洋経済新報社、2008.8
- 5) 田坂広志：これから何が起こるのか—我々の働き方を変える 75 の変化—、PHP 研究所、2006.12
- 6) 田坂広志：未来を予見する「5 つの法則」—弁証法的思考で読む「次なる変化」、(株) 光文社、2008.9
- 7) ジョン・エルキントン、パメラ・ハーティガン：クレイジーパワー—社会起業家—新たな市場を切り拓く人々、英治出版株式会社、2008.10